

平成28年度 地域ケア会議まとめ

【北区大淀地域包括支援センター】

集計対象年月日《平成28年4月1日～平成29年1月31日》

開催回数 32回

実人数 22名

課題分類状況

※内2回は、民生委員向け振り返り会議のため課題分析からは除く。

①性別		②対象者年齢		③対象者世帯状況		④相談経路		⑤要介護度	
男性	11	65歳未満	1	単身	20	本人	1	未申請	3
女性	19	65～69	3	高齢者世帯	5	家族	0	非該当	0
		70～79	10	未婚の子と同居	2	地域	6	要支援1	4
		80～89	15	既婚の子と同居	0	介護保険関係職員	11	要支援2	5
		90歳以上	1	その他	3	医療機関	1	要介護1	6
						行政機関	2	要介護2	6
						その他	9	要介護3	5
								要介護4	1
								要介護5	0
								申請中	0
⑥認知症		⑦会議出席機関							
なし	2	包括支援センター	30	本人	1	あんしんサポート、社会福祉協議会、自立支援事業訪問看護、更生施設、有償ボランティア、成年後見人、友人、障がい担当			
I	13	ランチ	11	近隣住民	4				
Ⅱa	4	ケアマネジャー	25	CSW	10				
Ⅱb	7	介護サービス事業所	15	区役所	18				
Ⅲa	0	民生委員	15	医療機関	2				
Ⅲb	4	町会	4	警察	0				
Ⅳ	0	家族	6	その他	11				
M	0								

⑧困難事例の要因（重複あり）

本人の要因		家族などの要因		その他の要因	
独居	15	家族機能の低下（関係希薄、非協力）	13	近隣住民との関係が希薄	2
金銭管理ができない（滞納、不適切な利用）	11	代替えの介護者の不在	8	近隣からの排除	2
認知症	10	家族の経済力不足	8	障害サービスの不足	
性格・気質	8	家族が高齢・要介護状態	7	包括など相談窓口の周知不足	
精神疾患（病識の欠如、治療の放置）	7	複雑な家族関係（共依存。虐待等）	7		
共依存関係	7	制度の無理解（介入拒否）	4		
加齢による生活能力の低下	6	希薄な家族関係（キーパーソン不在、身寄りなしなど）	4		
制度の無理解（介入拒否）	5	支援が必要な家族（高齢以外）がいる	4		
経済困窮	5	家族の精神疾患（病識の欠如、治療の放置）	3		
要介護状態	5				
金銭トラブル	1				

⑨平成28年度 地域ケア会議の傾向

男性11回、女性19回開催。地域ケア会議に至るキーワードとして、昨年度と同様に「独居、80～89歳、要介護1、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅰ」が挙げられる。

（本人の要因からみた傾向）
独居で、認知症の方の会議開催が多かった。元気なうちは独居も可能だが、認知症の初期症状が出始めると生活の様々な場面に支障を来すため、支援関係者の連携が必要になる様子が伺えた。また、困難事例の多くは、本人の性格・気質による部分も多く見られた。

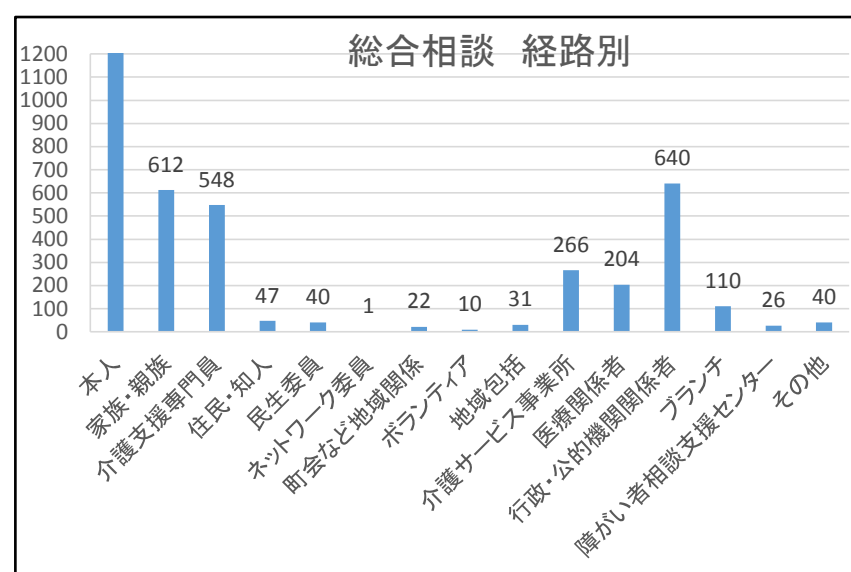
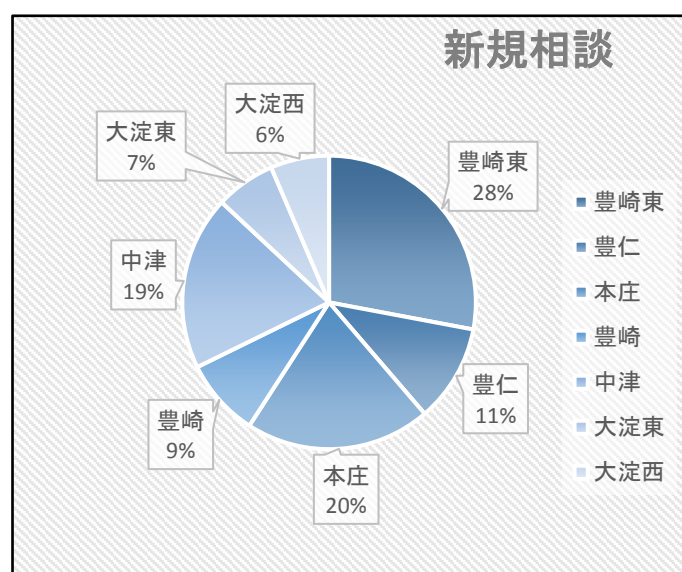
（家族の要因からみた傾向）
家族関係の希薄さが特に目立った。
（家族自身の仕事が忙しい、遠方である、経済的にも精神的にも自身たちの生活で精いっぱい）
キーパーソン不在の事例が多かった。また、家族があつたとしても、制度の無理解や理解不足、他の家族員に精神疾患や障がいがあるなど支援を要する事例もあり、本人だけの支援では支えきれない事例もみられ、他機関との連携が必須だった。

⑩平成28年度 地域ケア会議より見えてきた課題

- ・見えてきた課題は昨年とほぼ同様の結果だった。
- ・独居、認知症、性格、金銭管理能力の低下、家族との関係性などが複合的に絡み合うことで支援困難に発展するリスクが高い。
- もともとの生活スタイル、社会性の低さ、年齢を重ねること、認知症になること等で在宅生活が困難になったり、独居や頼れる身内がなく地 域から孤立すること等で支援困難となる傾向がある。そのような事例においては継続的な開催を必要とする事例も多く見られた。
- ・今年度は特に希薄な家族関係性が目立ったことから、本人にも家族にも支援の必要性があり、包括職員だけでなく関係機関との連携が重要となった。
- ・制度の理解不足や、情報が届かないような不適切といえる環境下での生活は、虐待につながる危険性が高い。
- ・発見された時点で支援困難な事例が多く見られた。

⑪総合相談や地域活動から見た地域の様子

- ・新規総合相談は683件。昨年度同時期と比べると100件程の増加。もっとも新規相談が多かった地域は豊崎東182件（28%）。次いで本庄133件（20%）となっている。（下円グラフ参照）。今年度は本庄地域からの相談を受けることが多くなった。
- ・相談経路は本人からの相談が全体の33%と最も多く、次いで行政・公的機関関係者からが16. 5%、家族・親族からの相談が15. 8%となっている。（下棒グラフ参照）昨年度と比べると本人からの相談は増加している。相談内容は「経済・生活問題に関すること」が最も多く、次いで「介護予防サービスに関すること」、「家族・家庭問題」と続く。（この傾向は昨年と同様）
- また、民生委員との連携も少しずつ進んでおり、民生委員からの相談件数は増加傾向にある。
- しかし、町会や対象者の近隣の方からの相談はまだまだ少ない状況となっているため、喫茶や食事サービスなどの地域活動の際などを活用し、包括の周知を行っていく必要がある。



⑫課題解決のために取り組んでいること、これからの取り組みや必要なネットワーク

（課題解決のために取り組んでいること）

地域ケア会議開催回数（12回）や総合相談や最も多かった豊崎東地域では、

- ・地域課題の振り返り会議を民生委員向けに行い、地域課題を民生委員へ報告・共有した。
- ・また、毎月の民生委員会議に参加し、地域課題の共有や、勉強会などを行っている。年に4回は地域の更生施設とも福祉交流会を開催し、よりきめの細かい ネットワーク構築に取り組んでいる。これらの会議を行うことにより、早期の連携ができ、協力できるようになっている。
- ・地域住民に対して早期段階での相談をいただける環境を提供する目的で、出前相談会を月2回開催している。包括事務所に出席がなくても相談できる機会として定着してきている。

豊崎地域：地域ケア会議開催回数（6回）では、

- ・H28年度秋から小地域ケア会議を開催し、地域民生委員や連長等と地域課題を共有し連携している。民生委員も居住者把握の出来ないマンションが 一部あることなどがわかり、協力の必要性を互いに感じているため、以後も継続していく予定としている。

ほかの圏域の住民に対しては、

- ・地域性を考慮しながら、地域活動のほかには地域に応じた情報発信を行っている。
- ・情報過多の方とほとんど情報が入ってこない方との差が大きく、情報が届かない方への情報提供方法を地域関係者等と検討する必要がある。
- ・要支援認定者でサービス未利用者に対しては、往復はがき（一次）や電話・訪問（二次）などで現況確認を行い、支援困難を未然に防ぐ取り組みを行っている。

（これからの必要な取り組み）

- ・豊崎東地域での独自の活動は継続していく。
- ・包括開設3年目となり、民生委員や北区内事業所との関係性は向上し、新たな相談が多く入るようになってきているため、以後も連携していけるように努める。
- ・包括やプランチャの周知は進んできているが、どうしても情報の届かない方もまだまだ多くあり、早期段階でご相談いただけるよう、周知活動を継続していく。